

経理・経営の内容

最近5年間の主要な経営指標の推移

単 位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経 常 収 益 (千円)	9,687,374	11,859,093	11,033,892	9,221,190	9,214,094
経常利益(△は経常損失) (千円)	1,424,226	2,131,924	1,115,729	904,349	790,291
当期純利益(△は当期純損失) (千円)	1,070,693	942,939	662,984	650,703	552,340
出 資 総 額 (百万円)	3,110	3,148	3,137	3,113	3,125
出 資 総 口 数 (百万口)	62	62	62	62	62
純 資 産 額 (百万円)	51,685	48,991	48,840	50,386	46,401
総 資 産 額 (百万円)	793,418	794,299	797,179	803,088	788,311
預 金 積 金 残 高 (百万円)	731,313	737,527	740,998	745,943	737,180
貸 出 金 残 高 (百万円)	328,368	333,125	334,780	332,649	340,947
有 価 証 券 残 高 (百万円)	277,738	277,987	277,327	289,709	272,779
単体自己資本比率 (%)	14.21	14.01	13.83	13.36	13.20
出資に対する配当金(出資10当たり) (円)	2.5	1.5	1.0	1.0	1.0
役 員 数 (人)	19	17	13	11	12
うち、常勤役員数 (人)	18	16	12	10	11
職 員 数 (人)	606	572	547	540	520
会 員 数 (人)	67,935	68,318	67,864	67,100	67,482

(注) 2015年度の経常収益、経常利益(△は経常損失)及び当期純利益(△は当期純損失)については、合併日(2016年1月12日)前日までの旧大垣信用金庫の損益と合併日以降の大垣西濃信用金庫の損益を合算したものとされています。

利鞘・利益率

(単位:%)

	2018年度	2019年度
総 資 金 利 鞘	△ 0.01	0.08
資金運用利回	0.97	0.99
資金調達原価率	0.98	0.91
総資産経常利益率	0.11	0.09
総資産当期純利益率	0.08	0.06

(注) 総資産経常(当期純)利益率又は損失率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益又は損失}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

資金運用収支の内訳

(単位:平均残高・百万円、利息・千円、利回り・%)

		2018年度	2019年度
資金運用勘定	平均残高	781,234	778,839
	利息	7,614,912	7,765,045
	利回り	0.97	0.99
うち貸出金	平均残高	324,391	325,712
	利息	4,477,421	4,213,251
	利回り	1.38	1.29
うち預け金	平均残高	169,427	165,833
	利息	297,794	202,461
	利回り	0.17	0.12
うち有価証券	平均残高	283,259	283,063
	利息	2,752,515	3,260,906
	利回り	0.97	1.15
資金調達勘定	平均残高	743,971	741,403
	利息	290,554	214,600
	利回り	0.03	0.02
うち預金積金	平均残高	742,373	740,272
	利息	285,721	209,986
	利回り	0.03	0.02
うち譲渡性預金	平均残高	-	-
	利息	-	-
	利回り	-	-
うち借入金	平均残高	1,216	759
	利息	2,938	2,761
	利回り	0.24	0.36

(単位:平均残高・百万円、利息・千円)

		2018年度	2019年度
無利息預け金	平均残高	434	440
金銭の信託運用見合額	平均残高	0	0
金銭の信託運用見合費用	利息	0	0

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ次のとおり控除して表示しています。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務粗利益

(単位:千円)

	2018年度	2019年度
資金運用収支	7,324,358	7,550,445
資金運用収益	7,614,912	7,765,045
資金調達費用	290,554	214,600
役員取引等収支	144,213	253,619
役員取引等収益	899,247	993,625
役員取引等費用	755,033	740,006
その他の業務収支	408,916	280,193
その他業務収益	429,075	355,874
その他業務費用	20,159	75,680
業務粗利益	7,877,488	8,084,258
業務粗利益率	1.00%	1.03%

(注) 1. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2018年度0千円、2019年度0千円)を控除して表示しています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

3. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

業務純益

(単位:千円)

	2018年度	2019年度
業務純益	862,416	1,438,506
実質業務純益	-	1,521,966
コア業務純益	-	1,284,845
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	-	909,179

(注) 1. 「実質業務純益」「コア業務純益」「コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)」については、銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令(令和元年9月13日)による改正を受け、2019年度分より開示することとなったため、開示初年度につき、2019年度分のみを開示しています。

なお、「業務純益」については、昨年度と同様に開示しています。

2. 業務純益=業務収益-(業務費用-金銭の信託運用見合費用)
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額(または取崩額)を含みます。

3. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。

4. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

受取・支払利息の分析

(単位:千円)

	2018年度			2019年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	29,733	△334,536	△304,803	△23,882	174,015	150,133
うち 貸 出 金	△23,070	△325,104	△348,175	17,082	△281,251	△264,169
うち 預 け 金	△3,272	42,028	38,755	△4,387	△90,945	△95,332
うち 有 価 証 券	62,225	△58,557	3,668	△2,249	510,640	508,391
支 払 利 息	655	△106,658	△106,003	△743	△75,210	△75,953
うち 預 金 積 金	795	△106,681	△105,885	△596	△75,138	△75,734
うち 譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
うち 借 用 金	△ 968	786	△182	△1,661	1,485	△176

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めています。 2.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

経費の内訳

(単位:千円)

	2018年度	2019年度
人 件 費	4,201,345	3,932,343
報 酬 給 与 手 当	3,287,425	3,104,757
そ の 他	913,919	827,586
物 件 費	2,731,581	2,458,511
事 務 費	1,239,747	1,154,304
固 定 資 産 費	490,454	464,352
事 業 費	219,138	177,591
人 事 厚 生 費	90,056	64,334
減 価 償 却 費	442,493	354,281
そ の 他	249,691	243,647
税 金	112,129	159,288
合 計	7,045,056	6,550,144

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2018年度	712	432	-	712	432
	2019年度	432	515	-	432	515
個別貸倒引当金	2018年度	3,486	3,226	502	2,983	3,226
	2019年度	3,226	3,253	199	3,027	3,253
合 計	2018年度	4,198	3,658	502	3,695	3,658
	2019年度	3,658	3,768	199	3,459	3,768

(注) 貸出債権等について償却等の処理をした債務者に対して過年度に引当てた個別貸倒引当金がある場合は、これを取崩して償却等処理額に充当し決算書において相殺していますが、この場合の個別貸倒引当金取崩額を「当期減少額」の「目的使用」欄に記載しています。

また、「当期減少額」の「その他」欄は、洗替による戻入額です。

なお、「当期増加額」欄の繰入額から当期減少額の「その他」欄の取崩額を差し引いた純繰入額の損益計算書の表示については、純繰入額がプラスの場合は「その他経常費用」中の「貸倒引当金繰入額」に、マイナスの場合は「その他経常収益」中の「貸倒引当金戻入益」に計上します。

貸出金償却

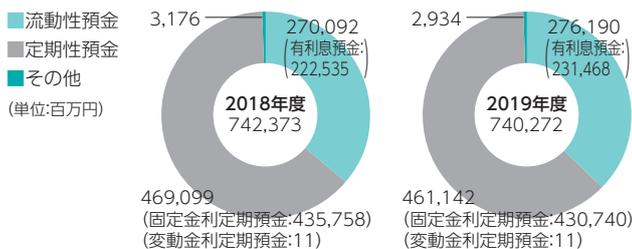
(単位:千円)

	2018年度	2019年度
貸 出 金 償 却 額	70,539	27,787

(注) 貸出金償却額は、償却した債権額に対して過年度に個別貸倒引当金を計上している場合は、償却債権額に見合う当該引当金の取崩額と相殺しています。

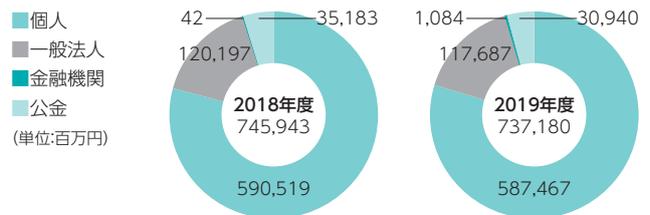
預金に関する指数

預金・譲渡性預金平均残高



(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金定期預金
 3.その他=別段預金+納税準備預金+外貨預金
 4.譲渡性預金は、2018年度、2019年度とも取扱い残高はありません。
 5.国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金者別預金残高



定期預金残高

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
定 期 預 金	434,586	422,286
固定金定期預金	434,569	422,269
変動金定期預金	11	11
そ の 他	5	4